

第29期 定時株主総会 招集ご通知

日時

平成25年 6月19日(水曜日)
受付開始 ▶ 午前 9 時
開 会 ▶ 午前10時

場所

東京都港区高輪四丁目10番30号
品川プリンスホテル
アネックスタワー5階「プリンスホール」

目次

■ 第29期定時株主総会招集ご通知	P. 3
■ 株主総会参考書類	P. 7
(添付書類)	
■ 事業報告	P.12
■ 連結計算書類	P.37
■ 計算書類	P.41
■ 監査報告	P.45

目次

■ 招集ご通知

第29期定時株主総会招集ご通知	P. 3
議決権の行使等についてのご案内	P. 5

■ 株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件	P. 7
第2号議案 定款一部変更の件	P. 8
第3号議案 取締役12名選任の件	P. 9

(添付書類)

■ 事業報告

1. 企業集団の現況に関する事項	P.12
2. 会社の株式に関する事項	P.29
3. 会社役員に関する事項	P.30
4. 会社の新株予約権に関する事項	P.33
5. 会計監査人の状況	P.34
6. 業務の適正を確保するための体制	P.35

■ 連結計算書類

連結貸借対照表	P.37
連結損益計算書	P.38
連結株主資本等変動計算書	P.39
(ご参考)連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)	P.40

■ 計算書類

貸借対照表	P.41
損益計算書	P.43
株主資本等変動計算書	P.44

■ 監査報告

会計監査人の監査報告書(連結)	P.45
会計監査人の監査報告書(単体)	P.45
監査役会の監査報告	P.46

株主総会会場ご案内図

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第17条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆さまに提供しております。(http://www.kddi.com/corporate/ir/shareholder/meeting/20130619/index.html)
なお、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」は、監査報告の作成に際して、監査役及び会計監査人が監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。

ごあいさつ



株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第29期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）定時株主総会の招集ご通知を作成いたしましたので、ご高覧いただきますようお願い申し上げます。

当社では、全てのステークホルダーの皆さまの満足度を高めるTCS（トータル・カスタマー・サティスファクション）活動を推進しておりますが、その一環として今回の招集ご通知から、事業の内容をより分かりやすくお伝えするため、ご覧いただきやすい紙面構成に変更いたしました。

また、株主総会後には、当社の事業内容をより身近に感じていただけるよう、最新のトピックスや株主さま向けのご案内などをご紹介します「株主通信」を新たにお届けする予定です。

当社は、これからも絶え間なく進化する情報通信の世界の中で、「3M戦略（マルチネットワーク・マルチデバイス・マルチユース）」と「グローバル戦略」を推進し、いつでもどこでも最適なネットワークを通じて、お客さまにご満足いただけるサービスや価値をご提供することで、世界中の人々に感動、安心、幸せ、感謝の笑顔をお届けできる企業を目指してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 田中 孝司

証券コード 9433

平成25年5月28日

株 主 各 位

東京都千代田区飯田橋三丁目10番10号
(本店所在地：東京都新宿区西新宿二丁目3番2号)

K D D I 株 式 会 社
代表取締役社長 田 中 孝 司

第29期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第29期定時株主総会を右記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面又はインターネット等により議決権を行使することができますので、後記の株主総会参考書類をご検討いただきまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、**平成25年6月18日(火曜日)午後5時30分まで**に到着するようご送付下さるか、議決権行使サイト(<http://www.evot.jp/>)より議決権をご行使下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時	平成25年6月19日(水曜日) 午前10時 ※受付開始は午前9時を予定しております。
2. 場 所	東京都港区高輪四丁目10番30号 品川プリンスホテル アネックスタワー5階「プリンスホール」
3. 目的事項	<p>報告事項</p> <p>1. 第29期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件</p> <p>2. 第29期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)計算書類の内容報告の件</p> <p>決議事項</p> <p>第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 定款一部変更の件 第3号議案 取締役12名選任の件 (なお、招集ご通知に添付すべき事業報告、連結計算書類、計算書類及び監査報告は、12ページから46ページまでに記載のとおりであります。)</p>
4. 招集にあたっての決定事項	次ページ【議決権の行使等についてのご案内】をご参照下さい。

以上

- ※当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。
- ※第29期定時株主総会招集ご通知添付書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第17条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆さまに提供しております。(http://www.kddi.com/corporate/ir/shareholder/meeting/20130619/index.html) なお、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」は、監査報告の作成に際して、監査役及び会計監査人が監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。
- ※株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正すべき事情が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(http://www.kddi.com/)にてお知らせいたします。

インターネットによる議決権行使について

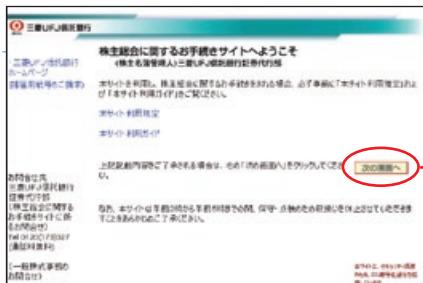
行使期限 **平成25年6月18日(火曜日) 午後5時30分まで**

1 議決権行使サイトにアクセスします

議決権行使サイトにアクセスして「次の画面へ」ボタンをクリックして下さい。

> 議決権行使サイト

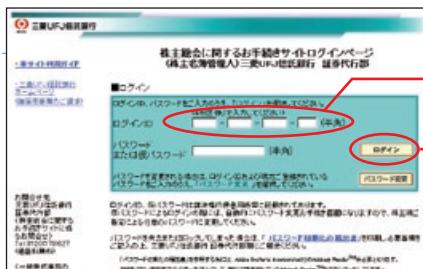
<http://www.evote.jp/>



① クリック

2 ログイン画面

同封の議決権行使書用紙に表示された「ログインID」と「仮パスワード」をご入力いただき、「ログイン」をクリックして下さい。



② 入力

③ クリック

>>> これでログインが完了です。以降、画面のガイダンスに沿ってお進み下さい。

- ※ 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取扱わせていただきますのでご了承下さい。
- ※ インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
- ※ インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使サイトが利用できない場合があります。
- ※ 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生するインターネット接続料、通信費等は株主さまのご負担となります。
- ※ 次回の株主総会から招集ご通知を電子メールで受領することができますので、パソコン又はスマートフォンから議決権行使サイトでお手続き下さい。(携帯電話のメールアドレスを指定することはできません。)

システム等に関するお問い合わせ

インターネットによる議決権行使でPC、スマートフォン又は携帯電話の操作方法がご不明な場合は、右記にお問い合わせ下さい。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部(ヘルプデスク)
 **0120-173-027** (通話料無料)
 受付時間 月曜日～金曜日(休日除く) 9:00～21:00

議案及び参考事項

第1号議案

剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 期末配当金に関する事項

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要事項と認識しており、財務面の健全性を維持しつつ、安定的な配当を継続していくことを会社の基本方針とし、連結配当性向25%から30%を視野に着実に引き上げる方針としておりました。

当事業年度の期末配当金につきましては、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表するとともに、将来の業績向上に向けた事業展開等を総合的に勘案し、前事業年度の実績から10円増配（昨年10月1日付100分割を考慮した値）し、以下のとおりとさせていただきますと存じます。

今後につきましては、持続的な成長への投資を勘案しつつ、連結配当性向30%超を視野に着実に引き上げる方針としております。

① 配当財産の種類

金銭といたします。

② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき95.00円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は、36,310,178,000円となります。

③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成25年6月20日

(2) その他の剰余金の処分に関する事項

内部留保につきましては、将来の積極的な事業展開に備えた経営基盤の強化を図るため、以下のとおりとさせていただきますと存じます。

増加する剰余金の項目及びその額

別途積立金 151,700,000,000円

減少する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 151,700,000,000円

第2号議案

定款一部変更の件

現行定款の一部を改めるもので、提案の理由及びその内容は次のとおりであります。

(1) 提案の理由

将来の事業展開に備え、現行定款第2条の事業目的に発電事業及びその管理・運営並びに電気の供給、販売等に関する業務を追加するものであります。

(2) 変更の内容

変更の内容につきましては、次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

現行定款		変更案	
第1章	総 則	第1章	総 則
第1条	(記載省略)	第1条	(現行どおり)
第2条 (目 的)	当社は、次の事業を営むことを目的とする。	第2条 (目 的)	当社は、次の事業を営むことを目的とする。
(1)～(30)	(記載省略)	(1)～(30)	(現行どおり)
	(新 設)	(31)	<u>発電事業及びその管理・運営並びに電気の供給、販売等に関する業務</u>
(31)	前各号に附帯又は関連する一切の事業その他前各号の目的を達成するために必要な事業を営むことができる (以下省略)	(32)	<u>前各号に附帯又は関連する一切の事業その他前各号の目的を達成するために必要な事業を営むことができる</u> (以下省略)

第3号議案

取締役12名選任の件

取締役全員（12名）は本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役12名の選任をお願いいたしたいと存じます。
取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当、重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
1	おの 小野寺 正 （昭和23年2月3日生）	平成 元年 6月 当社取締役 平成 7年 6月 当社常務取締役 平成 9年 6月 当社代表取締役副社長 平成13年 6月 当社代表取締役社長 平成17年 6月 当社代表取締役社長兼会長 平成22年12月 当社代表取締役会長、現在に至る	40,000株
2	たなか 田中 孝司 （昭和32年2月26日生）	平成19年 6月 当社取締役執行役員常務 平成22年 6月 当社代表取締役執行役員専務 平成22年12月 当社代表取締役社長、現在に至る	6,100株
3	もろ 両 角 寛 文 （昭和31年5月2日生）	平成 7年 6月 当社取締役 平成13年 6月 当社執行役員 平成15年 4月 当社執行役員常務 平成15年 6月 当社取締役執行役員常務 平成19年 6月 当社取締役執行役員専務 平成22年 3月 株式会社ジュピターテレコム取締役、現在に至る 平成22年 4月 当社コーポレート統括本部長、現在に至る 平成22年 6月 当社代表取締役執行役員副社長、現在に至る	4,600株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当、重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
4	たか はし まこと 高 橋 誠 (昭和36年10月24日生)	平成19年 6月 当社取締役執行役員常務 平成22年 3月 株式会社ジュピターテレコム取締役、現在に至る 平成22年 6月 当社代表取締役執行役員専務、現在に至る 平成23年 4月 当社新規事業統括本部長、現在に至る	3,400株
5	しま たに よし はる 嶋 谷 吉 治 (昭和25年10月28日生)	平成21年 6月 当社取締役執行役員常務 平成23年 4月 当社技術統括本部長、現在に至る 平成23年 6月 当社取締役執行役員専務、現在に至る	2,700株
6	いし かわ ゆう ぞう 石 川 雄 三 (昭和31年10月19日生)	平成12年 6月 当社取締役 平成13年 6月 当社執行役員 平成22年 6月 当社取締役執行役員常務 平成23年 6月 当社取締役執行役員専務、現在に至る 平成24年 4月 当社コンシューマ事業本部長兼ソリューション事業本部担当兼グローバル事業本部担当兼商品統括本部担当、現在に至る	4,900株
7	いの うえ まさ ひろ 井 上 正 廣 (昭和27年11月7日生)	平成22年 6月 当社取締役執行役員常務、現在に至る 平成23年 4月 当社技術統括本部副統括本部長 建設・運用担当、現在に至る	1,800株
8	ゆ あさ ひで お 湯 浅 英 雄 (昭和30年8月3日生)	平成22年 6月 当社取締役執行役員常務、現在に至る 平成23年 4月 中部テレコミュニケーション株式会社代表取締役社長、現在に至る	1,700株
9	ふく ぎき つとむ 福 崎 努 (昭和28年1月23日生) (新任)	平成18年10月 当社執行役員 平成24年 4月 当社執行役員常務 コンシューマ事業本部 コンシューマ営業本部長兼関東統括責任者、 現在に至る	1,300株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当、重要な兼職の状況	所有する 当社株式数
10	たじま ひで ひこ 田 島 英 彦 (昭和29年2月3日生) (新任)	平成22年 4月 当社執行役員 平成25年 4月 当社執行役員常務 グローバル事業本部長兼 グローバルコンシューマビジネス本部長、現在に至る	600株
11	くば てつ お 久 芳 徹 夫 (昭和29年2月2日生) (新任)	昭和57年 6月 京セラ株式会社入社 平成15年 6月 同社執行役員 平成17年 6月 同社執行役員常務 平成19年 4月 同社執行役員専務 平成20年 6月 同社取締役兼執行役員専務 平成21年 4月 同社代表取締役社長兼執行役員社長 平成25年 4月 同社代表取締役会長、現在に至る	500株
12	こ だいら のぶ より 小 平 信 因 (昭和24年3月18日生) (新任)	昭和47年 4月 通商産業省入省 平成16年 7月 資源エネルギー庁長官 平成18年 7月 資源エネルギー庁長官退官 平成20年 8月 トヨタ自動車株式会社顧問 平成21年 6月 同社常務役員 平成22年 6月 同社専務取締役 平成23年 6月 同社取締役・専務役員 平成24年 6月 同社代表取締役副社長、現在に至る	0株

- (注) 1. 取締役候補者のうち、当社との間に特別な利害関係を有する者は次のとおりであります。
- ・湯浅英雄氏 中部テレコミュニケーション株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社と電気通信事業において競業関係にあります。また、当社は同社と商取引関係があります。
 - ・久芳徹夫氏 京セラ株式会社の代表取締役会長であり、当社は同社と商取引関係があります。
 - ・小平信因氏 トヨタ自動車株式会社の代表取締役副社長であり、当社は同社と商取引関係があります。
2. その他の取締役候補者と当社との間には、特別な利害関係はありません。
3. 小野寺正氏は、京セラ株式会社の社外取締役に、平成25年6月開催予定の同社定時株主総会日付で就任する予定であります。
4. 久芳徹夫及び小平信因の両氏は、社外取締役候補者であります。
5. 社外取締役候補者は、いずれも経営者としての豊富な経験を有し、幅広い識見を当社事業活動の監督に取り入れる観点から、社外取締役として選任をお願いするものであります。
6. 社外取締役については、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の定める限度額とする、責任限定契約の締結を予定しております。
7. 取締役候補者の所有する当社株式数は、平成25年3月末時点の株式数を記載しております。

以上

1. 企業集団の現況に関する事項**(1) 事業の経過及びその成果****① 全般の状況**

	前連結会計年度 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	当連結会計年度 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	前期比	
	金額	金額	金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
営業収益	3,572,098	3,662,288	90,190	2.5
営業利益	477,647	512,669	35,021	7.3
経常利益	451,178	514,421	63,242	14.0
当期純利益	238,604	241,469	2,864	1.2

当連結会計年度の営業収益は、LTE対応端末発売に伴う端末販売収入やスマートフォンシフトに伴うデータ通信料収入の増加、auひかりを中心としたFTTHサービス収入の増加が、毎月割等の各種割引サービスによるau通信料収入の減少を上回り、増収となりました。

営業利益については、データオフロード施策におけるWiMAX回線使用料等の通信設備使用料や端末販売収入増加に伴う端末販売原価の増加等により営業費用が増加したものの、営業収益の増加が営業費用の増加を上回ったため、増益となりました。

経常利益と当期純利益については、旧800MHz帯設備の使用停止に伴い計上した特別損失（減損損失及び固定資産除却損）等があったものの、持分法適用関連会社であるUQコミュニケーションズ株式会社及び株式会社じぶん銀行の収支改善等により増益となりました。

【経済概況】

世界経済は欧州債務問題の深刻化懸念も後退しており、相対的に堅調な米国では雇用環境や住宅市場の改善が底堅く推移し、中国の成長ペースにも持ち直しが見られる等、減速から緩やかな回復が期待できる局面に入りつつあります。中央銀行による積極的な金融緩和策継続により景気を下支えています。財政問題等世界経済の動向については引き続き注視していく必要があります。

わが国経済は政権交代に伴う金融緩和期待等を背景に円高修正・株高が進行し、足下は消費者マインド改善の兆しが見られる等、デフレ脱却・経済成長への期待が高まっています。

【業界動向】

移動通信市場においては、スマートフォンの普及やタブレット等のデバイスの多様化、音楽・映像・電子書籍等を中心としたコンテンツサービスの広がり、各種キャンペーンによる料金施策など、お客さま獲得に向けた競争が一段と激しさを増しております。また、スマートフォンの普及に伴うモバイルトラフィックの増加に対応し、新たな周波数帯の割り当てによる競争環境の変化とともに、次世代高速通信規格であるLTE (Long Term Evolution) での本格的な競争も始まっております。

一方、固定通信市場においても、移動通信との融合型サービスの進展に加え、通信と放送の融合が進展しつつあり、サービス競争が新たな局面を迎えております。

【当社の状況】

- ・当社が掲げる「もっと身近に」「もっといろいろな価値を」「もっとグローバルへ」という「3つの事業ビジョン」の実現に向けて、中長期戦略である「3M戦略」及び「グローバル戦略」を着実に遂行しております。

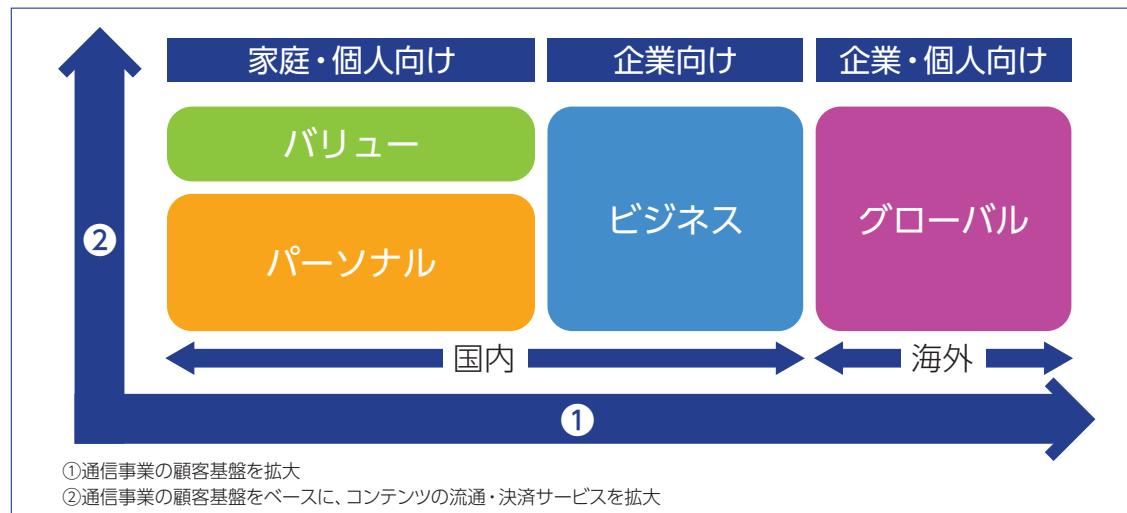
3Mとは「マルチネットワーク」「マルチデバイス」「マルチユース」の頭文字で、いつでもどこでも最適なネットワークを通じて、スマートフォンやタブレットをはじめとする様々なデバイス上で、様々なコンテンツやサービスをシームレスにお使いいただける環境を整えることを目指した成長戦略です。



- ・ 3M戦略の中心となる「auスマートバリュー」の適用契約数は順調に推移し、本年3月末にはau契約数で386万、世帯数では212万となりました。また、「auスマートパス」会員数も3月末では574万となりました。移動通信・固定通信の両方のネットワークを保有する当社の優位性を活かし、今後も3M戦略をより強力に推進いたします。
- ・ モバイル高速データ通信が可能となる次世代高速通信規格LTEによるサービス「4G LTE」を昨年9月より提供開始し、順調にエリアを拡大し契約数を伸ばしております。
- ・ 昨年10月、当社及び住友商事株式会社は、株式会社ジュピターテレコムとの共同運営に関して株主間契約を締結し、本年2月より当社と、住友商事株式会社及び当社が同数の議決権を保有している会社とが共同で、株式会社ジュピターテレコムが発行する普通株式及び新株予約権の全てを対象として公開買付けを実施いたしました。本年4月に公開買付けが終了し、当社の連結子会社になっております。

新しい事業セグメント

当連結会計年度より、お客さま区分に合わせセグメントを変更しました。主力のパーソナルセグメントでは契約数の拡大を、バリューセグメントでは付加価値の拡大を目指し、「3M戦略」を強力に推進いたします。



②事業別概況

当社グループの事業別の状況は次のとおりであります。

パーソナル

■ 主要な事業内容

家庭及び個人向け／通信サービスの提供、携帯端末販売 等

営業収益

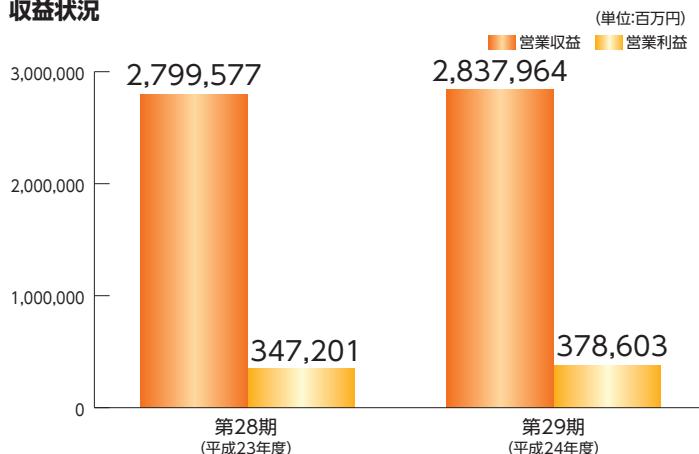
2兆8,379億64百万円 (前期比1.4%増)

営業利益

3,786億 3百万円 (前期比9.0%増)

当連結会計年度の営業収益は、LTE対応端末発売に伴う端末販売収入の増加やスマートフォンシフトに伴うデータ通信料収入の増加、auひかりを中心としたFTTHサービス収入の増加が、毎月割等の各種割引サービスによるau通信料収入の減少を上回り、増収となりました。営業利益については、データオフロード施策におけるWiMAX回線使用料等の通信設備使用料や端末販売収入増加に伴う端末販売原価の増加等により営業費用が増加したものの、営業収益の増加が営業費用の増加を上回ったため、増益となりました。

収益状況



※セグメント区分の変更により、前期の数値については組み替えて表示しております。

主なトピックス

3M戦略が順調に進捗

- 「auスマートバリュー」の対象となる提携事業者を拡大し、本年3月末時点でFTTH 5社（当社を含む）、CATV 106社189局（STNetの提携CATV22社22局を含む）となりました。

- 人気の「INFOBAR」シリーズ「INFOBAR A02」や、「iPhone 5」等、超高速データ通信が可能な4G LTEスマートフォン11機種、4G LTEタブレット3機種等魅力的な機種を発売いたしました。



INFOBAR A02



iPhone 5

- 昨年11月よりケーブルテレビ向けセットトップボックス「Smart TV Box」をジャパンケーブルネット株式会社の「JCNスマートテレビ」として発売いたしました。また、本年2月よりAndroid™ 向けアプリをご家庭のテレビでお楽しみいただける小型の「Smart TV Stick」と、ブルーレイディスク™ レコーダーで録画したテレビ番組等をスマートフォンやタブレットなどでいつでも・どこでも視聴できる「Remote TV」を発売いたしました。



Remote TV

通信エリア拡大

- 「4G LTE」サービス開始以降、エリア拡大を積極的に進めております。お客さまのご利用頻度が高い全国の地下鉄駅では9割以上、東京メトロ線の全線（一部の区間を除く）及び都営地下鉄の全区間にご利用いただけるようになりました。また、外出先でも無料で快適なインターネット通信をお楽しみいただける、公衆無線LANサービス「au Wi-Fi SPOT」のエリア拡大も行っております。



携帯電話サービス顧客満足度No. 1

- 株式会社J.D. パワー アジア・パシフィックによる「2012年日本携帯電話サービス顧客満足度調査SM」において、総合満足度第1位を受賞いたしました。今後もより多くのお客さまにご満足いただけるよう、よりよい商品・サービスの提供に取り組んでまいります。

出典

J.D. パワー アジア・パシフィック2012年日本携帯電話サービス顧客満足度調査SM。
日本国内在住の携帯電話利用者計31,200名からの回答による。
japan.jdpower.com



MNP純増 No. 1

- 本年3月で18ヵ月連続MNP純増No. 1を達成いたしました。なお、当連結会計年度でのMNP転入超過数は101万台と業界史上最高となりました。

バリュー

■ 主要な事業内容

家庭及び個人向け／コンテンツ・決済サービス等の提供

営業収益

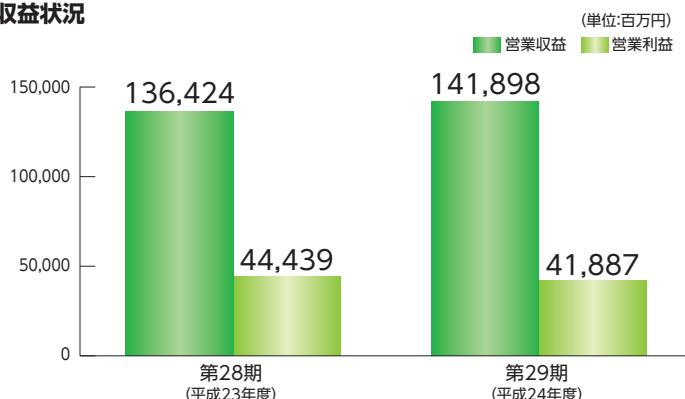
1,418億98百万円 (前期比4.0%増)

営業利益

418億87百万円 (前期比5.7%減)

当連結会計年度の営業収益は、auスマートパス会員数増加に伴う収入増や、スマートフォンシフトに伴うauかんたん決済手数料収入の増加等により増収となりました。営業利益については、auスマートパス会員獲得のためのコンテンツ調達コスト等の関連費用が先行して発生したため、営業費用が増加し、減益となりました。

収益状況



※セグメント区分の変更により、前期の数値については組み替えて表示しております。

■ 主なトピックス

「au ID」、「auスマートパス」が順調に推移

- 昨年10月、「auスマートパス」をはじめとする多彩なコンテンツ・サービスでお使いいただく共通のID「au ID」の登録者数が1,000万を突破いたしました。
- 「auスマートパス」の会員数が、本年3月末で574万となりました。また、アプリに加えて新たにWebサービスの展開も開始したことで、iPhoneでもご利用いただけるようになりました。
- 「au ID」、「auスマートパス」の順調な推移は、スマートフォン市場の拡大とともに、多彩なコンテンツをスマートフォン、テレビ、パソコン、タブレットなどのマルチデバイスでご利用可能なお客さまが順調に拡大しているものと考えています。
- 昨年12月より、月額590円(税込)で電子書籍が手軽に読み放題となるauスマートフォン向けサービス「ブックパス」の提供を開始いたしました。
- 「うたパス」、「ビデオパス」、「ブックパス」、「LISMO WAVE」、「au Smart Sports Run&Walk」、「au Smart Sports Fitness」がiPhone及びiPadでもご利用いただけるようになりました。

ビジネス

■ 主要な事業内容

企業向け／通信サービス、携帯端末販売、データセンターサービス、ICTソリューション／クラウド型サービス等の提供

営業収益

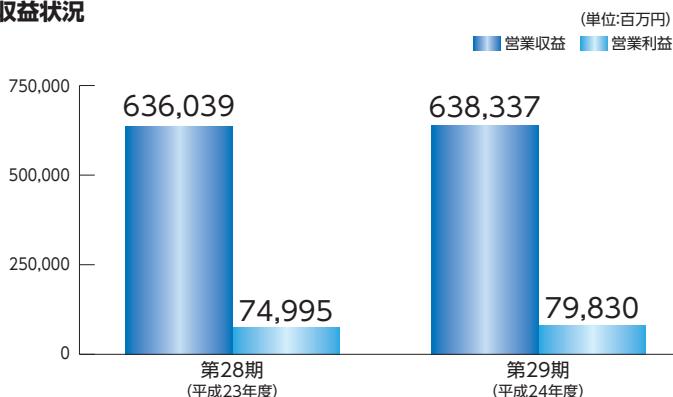
6,383億37百万円（前期比0.4%増）

営業利益

798億30百万円（前期比6.4%増）

当連結会計年度の営業収益は、法人向け携帯端末販売収入の増加等により増収となりました。営業利益については、携帯端末販売収入の増加に伴う端末販売原価の増加があったものの、販売手数料や作業委託費等の営業費用が減少したため、増益となりました。

収益状況



※セグメント区分の変更により、前期の数値については組み替えて表示しております。

■ 主なトピックス

法人のお客さま向け「4G LTE」端末発売

- 法人のお客さま向けに、下り最大75Mbpsの超高速通信「4G LTE」を高品質でご利用いただける、データ通信端末2機種「Wi-Fi WALKER LTE」、「USB STICK LTE」を昨年11月に発売いたしました。



Wi-Fi WALKER LTE

「スマートバリューfor Business」提供開始

- 昨年4月から、ビジネスアプリケーションをパッケージ化した「ベーシックパック」及び対象の固定通信サービスをご契約いただくことで、auスマートフォンのご利用料金を割引く「スマートバリュー for Business」の提供を開始いたしました。オフィスでも外出先でもビジネスに必要な情報に随時アクセス可能となり、お客さまの業務効率化をサポートいたします。

クラウド基盤サービスのメニュー多様化

- お客さまの用途に応じてパブリッククラウドやプライベートクラウドとしてご利用いただけるクラウド基盤サービス「KDDI クラウドプラットフォーム

サービス」の提供を昨年7月より開始いたしました。サーバの利用形態も、メニューを増やしお客さまの幅広いニーズに対応しております。

グローバル

■ 主要な事業内容

海外での企業・個人向け／通信サービス、データセンターサービス、ICTソリューション／クラウド型サービス等の提供

営業収益

2,073億 1百万円 (前期比20.8%増)

営業利益

78億 29百万円 (前期比83.4%増)

当連結会計年度は前期に子会社となったCDNetworksほか、Locus Telecommunications, Inc.、DMX Technologies Group Limited.など海外グループ会社の収益増により、増収増益となりました。

収益状況



※セグメント区分の変更により、前期の数値については組み替えて表示しております。

■ 主なトピックス

データセンター事業「TELEHOUSE」拡大

- 信頼性・サービス品質において世界のお客様から高い評価を得ている「TELEHOUSE」の積極的な拠点拡張を行っております。当連結会計年度はロシア、中国北京（2サイト目）で開始いたしました。これにより、グレートチャイナにおける主要3都市（北京、香港、上海）でのデータセンター総床面積は外資系企業で最大級の規模となり、欧米の「TELEHOUSE」のお客様をはじめとした、アジアへの旺盛なデータセンターニーズにお応えしてまいります。

ミャンマービジネスセンター開業

- ミャンマーにおいて現地法人「KDDIミャンマー」を本年1月に設立いたしました。外資系企業の進出が加速するなか、事業環境が整ったオフィスが不足しているヤンゴンにおいて、ITインフラや保守・運用サービスを整備した「KDDIミャンマービジネスセンター」を4月に開業し、お客様の迅速な事業立ち上げをサポートしてまいります。

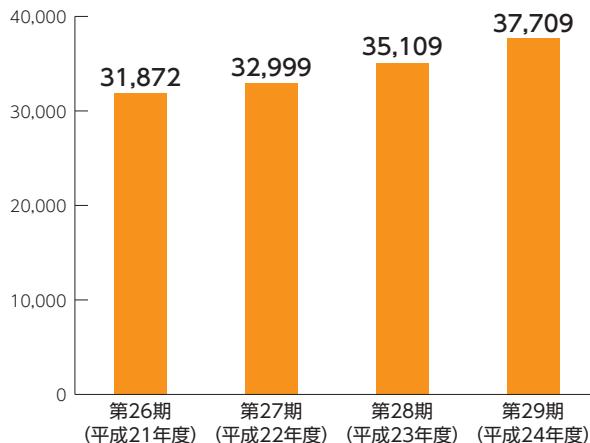
東南アジアでコールセンター開始

- KDDIシンガポールは、コールセンター事業においてノウハウを持つKDDIエボルバと連携し、東南アジア地域において事業展開する日系企業を支援する「現地コールセンター立ち上げ／運営代行サービス」を開始いたします。本年3月開業のタイをはじめ、インド、シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、オーストラリア、ベトナム、ミャンマーを予定しており、順次サービスを開始・拡大してまいります。

契約数の状況

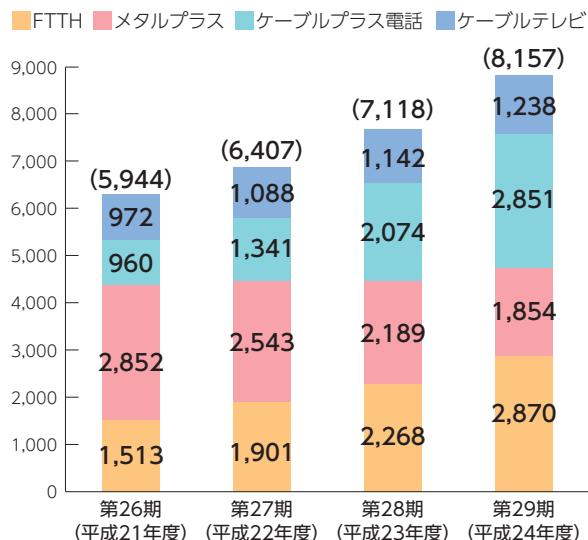
移動通信 累計契約数

(単位:千契約)



固定通信 累計契約数

(単位:千契約)



※()は各アクセス回線数の合計値で重複を除きます。

③主な関連会社等の状況



UQコミュニケーションズ株式会社は、本年3月末時点で契約者数が408万件となりました。昨年7月には単月黒字を、当連結会計年度は設立以来初めてとなる単年度黒字を達成いたしました。

サービスエリアについては、駅や列車内でWiMAXサービスがご利用いただけるよう、地下鉄のエリア化や、首都圏、中部圏、関西圏をはじめとした全国主要鉄道路線沿線や地下街のエリア化を順次拡大しております。

じぶん銀行

株式会社じぶん銀行は、当期末で、口座数が150万口座（前期末比14万増）、預金残高が5,658億円（同2,161億円増）となりました。

提供サービスについては、仕組預金の取扱い及びスマートフォン向け「クイック口座開設アプリ」を提供開始しました。また、外貨預金の取扱通貨にブラジルリアル・韓国ウォン・南アフリカランド・ニュージーランドドルの4通貨を追加し、サービスの拡充に努めております。

- * [iPhone] [iPad] は、Apple Inc.の登録商標又は商標です。
- * [iPhone] の商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。
- * [Android] は、Google Inc.の商標又は登録商標です。
- * [Blu-ray Disc™ (ブルーレイディスク)] は、ブルーレイディスクアソシエーションの商標です。
- * [Wi-Fi] は、Wi-Fi Alliance®の登録商標です。
- * WiMAXは、WiMAXフォーラムの商標又は登録商標です。

(2) 企業集団が対処すべき課題

【通信障害の概要と対応策について】

まずはじめに、以下記載の通信障害につきまして、復旧に長時間を要してしまい、お客さまに多大なるご迷惑・ご心配をおかけしましたことを深くお詫びいたします。

作業実施に際してのミスを撲滅し、対象設備のみならず周辺設備まで含めたシステム全体の事前検証を徹底すると同時に、障害が発生した場合の復旧を迅速化し、お客さまに安心して当社グループサービスをご利用いただけますよう全力で取り組んでまいります。

通信障害発生日	平成24年12月31日及び平成25年1月2日
概要	当社通信設備（ネットワーク設備）の故障により全国の地域でauの4G LTE対応端末によるauパケットデータ通信サービスがご利用できない状況が発生
原因	設備の設定誤りや人為的なミスによるもの
対策	信号制御装置のタイマー変更／タイマー超過回避及びソフトウェア不具合の改修／システム再設定と障害復旧対応見直し／アラーム対応手順書の整備及び対応訓練の実施
通信障害発生日	平成25年4月16日から平成25年4月19日
概要	au携帯電話サービスでEメールのリアルタイム送受信を設定している一部のお客さまにおいて、Eメールがご利用いただけない、又は、しづらい状況が発生
原因	手順書記載ミスによるコマンド誤り（事前検証試験不足）、ハードウェア障害（片系）並びに二重障害時の対策準備不足、メールBOXサーバ再起動手順の考慮不足によるもの
対策	手順書チェック、リハーサルプロセスの総点検／ハードウェア故障原因の分析と対策決定、二重障害発生時の復旧手順の確立／ディスクの処理能力を考慮した早期復旧手順の見直しをはじめとする各種対策の実施

※上記2件の障害には関連性はございません。

【本年度（平成25年度）の重点的な取り組み】

当社は、当社グループを取り巻く環境の変化に迅速に対応しながら、持続的な成長及び新たな時代を先導していくために、事業ビジョンである「3つのコミットメント」を掲げ、その実現を目指してまいります。

「もっと身近に」	当社グループが有するネットワークを有機的に結び（マルチネットワーク）、あらゆるデバイス（マルチデバイス）に高速な通信環境と魅力的なコンテンツをご提供するとともに、個人の嗜好に細かく対応すること（マルチユース）で、お客さまにより身近な存在になることを目指してまいります。
「もっといろんな価値を」	ICT（情報通信技術）が関係する、医療、健康、教育、行政、環境など、あらゆる分野の企業活動、生活シーンにより積極的にかかわり、お客さまへ多様な価値を提供してまいります。
「もっとグローバルへ」	世界を舞台に、各国の文化、社会経済状況に合わせた通信関連事業の展開や新規市場の開拓により、世界各国のICT環境整備を積極的に推進してまいります。

これらの事業ビジョン実現のため、「3M戦略」並びに「グローバル戦略」を本格的に推進してまいります。各セグメントにおける本年度の施策は以下のとおりです。

パーソナル	「auスマートバリュー」を基軸に、FTTHサービス拡販や、連結子会社化したジュビターテレコムをはじめとしたCATV各社や電力系通信会社との連携をより一層深めることで、お客さまの拡大に努め、増収増益の確立を目指してまいります。
バリュー	「auスマートパス」と連携したクラウド型コンテンツサービスを、マルチデバイスや複数のOSにて継続的に展開することで、付加価値ARPUの最大化とお客さまとの接点の拡大を図ってまいります。
ビジネス	法人3Mサービスである「スマートバリュー for Business」の提供に加え、中小企業のお客さまを支援するため、「KDDI まとめてオフィス株式会社」の営業体制を整備し、お客さまの拡大を目指してまいります。
グローバル	データセンター「TELEHOUSE」の拡充や新興国におけるインターネットブロードバンド事業の展開、並びに米国における移動体回線網を再販する事業等のコンシューマー向けビジネスの強化など、一層の事業拡大を進めてまいります。

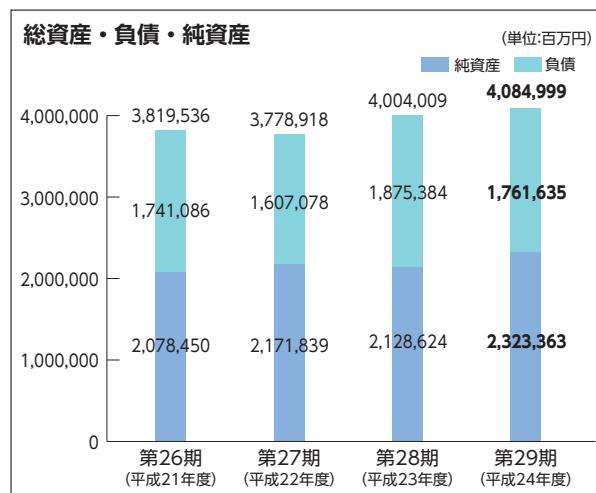
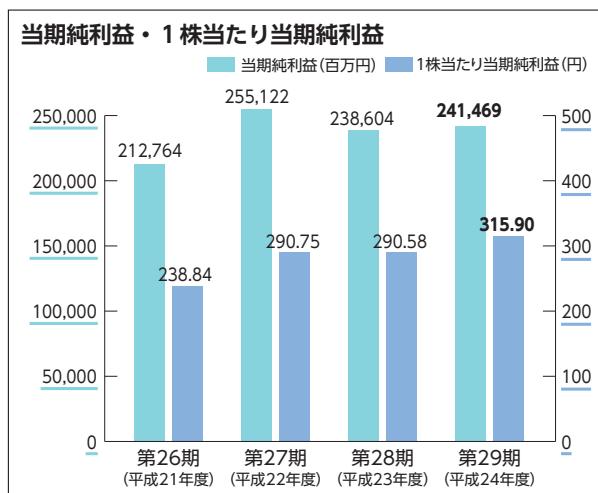
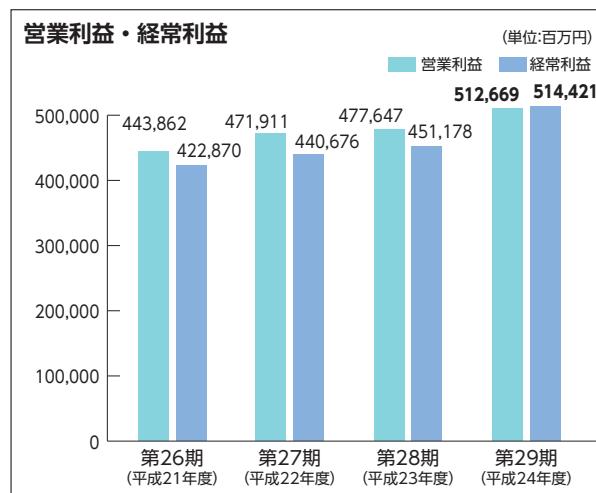
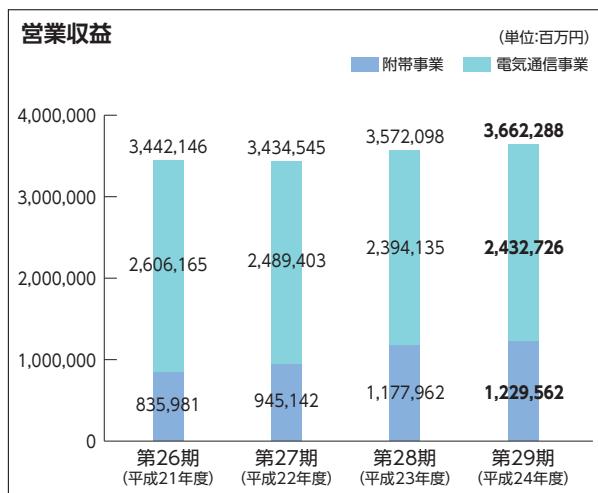
さらに当社グループは、新たなステージに向けて時代を先導していくために、「3M戦略の推進・深化」並びに「グローバル戦略の拡張」を掲げ、事業成長のさらなる追求をしてまいります。

新たなステージにおける今後3年間の目標として、持続的な「利益成長」と「株主還元」の強化を進めてまいります。

利益成長	連結営業利益の毎期2桁成長 1株当たり当期純利益の大幅成長
株主還元	連結配当性向「30%超」を視野に着実に引き上げる方針 経営の選択肢としての自社株買いを継続検討

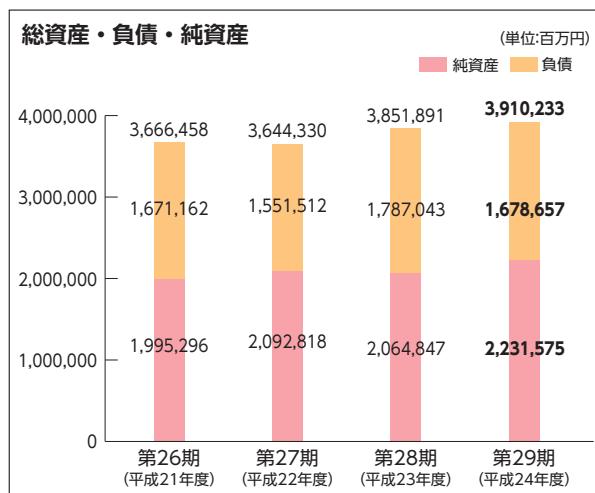
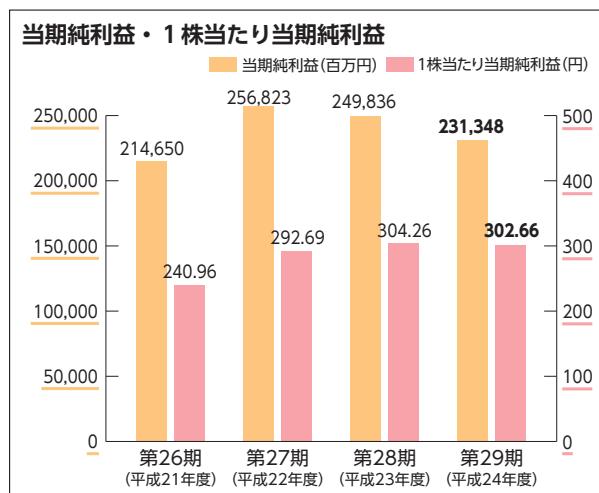
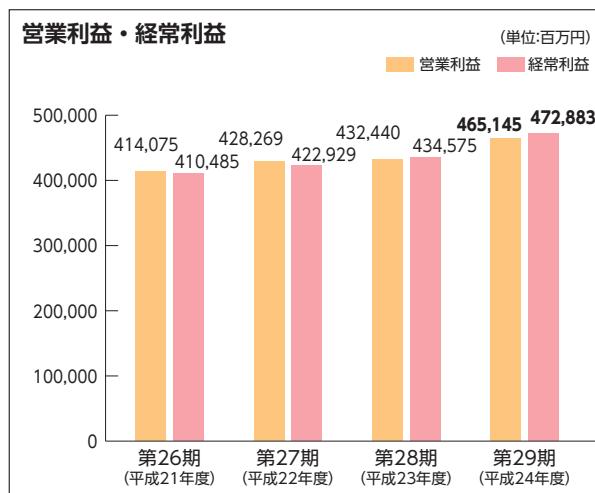
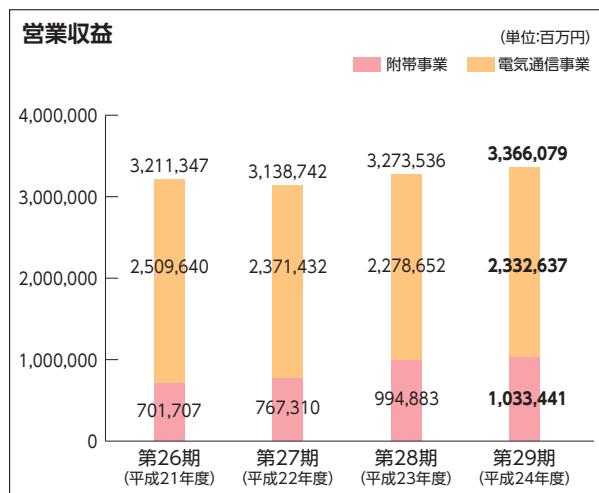
(3) 財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況の推移



※ 1株当たり当期純利益については、平成24年10月1日付及び平成25年4月1日付の株式分割が第26期期首に行われたと仮定した値を記載しております。

②当社の財産及び損益の状況の推移



※ 1株当たり当期純利益については、平成24年10月1日付及び平成25年4月1日付の株式分割が第26期期首に行われたと仮定した値を記載しております。

(4) 企業集団の資金調達状況

当連結会計年度においては、社債償還・借入金返済資金及び設備投資資金の一部に充当することを目的として、金融機関より111,000百万円の長期及び短期借入を実施いたしました。

(5) 企業集団の設備投資状況

当連結会計年度においては、お客さまにご満足いただけるサービスの提供と信頼性の向上を目的に、効率的に設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度中に完成し、事業の用に供した電気通信設備等の投資額は、当社グループで478,208百万円となりました。

主な設備投資の状況は以下のとおりであります。

① 移動通信系設備

LTEサービスの導入及びデータトラフィック増加により無線基地局及び交換設備の新設・増設等を実施いたしました。

② 固定通信系設備

「auひかり」サービス等FTTHに係る光インフラ設備の新設・増設等を実施いたしました。

(6) 企業集団の主要な事業内容 (平成25年3月31日現在)

当社グループは、当社及び連結子会社128社並びに関連会社23社により構成されております。また、従来、移動通信事業・固定通信事業で区分されていたセグメントを、当連結会計年度から、サービスとお客さまの属性に応じたセグメント区分としております。各セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

区分	主な事業内容	
パーソナル	家庭及び個人向け	通信サービスの提供、携帯端末販売等
バリュエー	家庭及び個人向け	コンテンツ・決済サービス等の提供
ビジネス	企業向け	通信サービス、携帯端末販売、データセンターサービス、ICTソリューション/クラウド型サービス等の提供
グローバル	海外での企業・個人向け	通信サービス、データセンターサービス、ICTソリューション/クラウド型サービス等の提供

(7) 当社の事業所の状況 (平成25年3月31日現在)

(事業所) 本社 (東京都)

(総支社) 北海道 (北海道)、東北 (宮城県)、北関東 (埼玉県)、南関東 (神奈川県)、中部 (愛知県)、北陸 (石川県)、関西 (大阪府)、中国 (広島県)、四国 (香川県)、九州 (福岡県)

(支社等) 支社20ヶ所、支店94ヶ所、カスタマーサービスセンター等5ヶ所

(テクニカルセンター等) テクニカルセンター・エンジニアリングセンター22ヶ所、

海底線中継センター3ヶ所、衛星通信センター1ヶ所、送信所1ヶ所

(海外事務所) ジュネーブ、北京、上海



ガーデンエアタワー (飯田橋)

(8) 重要な子会社の状況 (平成25年3月31日現在)

① 重要な子会社の事業の状況

会社名	所在地	資本金	出資比率	主要な事業内容
沖縄セルラー電話株式会社	沖縄県	1,414 百万円	51.5 %	a u携帯電話サービス
KDDIエンジニアリング株式会社	東京都	1,500	100.0	通信設備の建設工事・保守及び運用支援
株式会社KDDIエボルバ	東京都	588	100.0	コールセンターアウトソーシング、人材派遣サービス
ジャパンケーブルネット株式会社	東京都	34,872	(99.5)	ケーブルテレビ局の統括運営
中部テレコミュニケーション株式会社	愛知県	38,816	80.5	中部地区における各種固定系電気通信サービス
株式会社KDDI研究所	埼玉県	2,283	91.7	情報通信関連の技術研究及び商品開発等
KDDI America, Inc.	米国	84,400 千US\$	100.0	米国における各種電気通信サービス
KDDI Europe Limited	英国	42,512 千STG£	(100.0)	欧州における各種電気通信サービス
TELEHOUSE International Corporation of America	米国	4 千US\$	(70.8)	米国におけるデータセンターサービス
TELEHOUSE International Corporation of Europe Ltd	英国	47,167 千STG£	(86.8)	欧州におけるデータセンターサービス
北京凱迪迪愛通信技術有限公司	中国	13,446 千RMB	85.1	中国における電気通信機器等の販売及び保守・運用
DMX Technologies Group Limited	バミューダ	57,637 千US\$	51.5	中国・香港等におけるシステムインテグレーションサービス
KDDI Korea Corporation	韓国	16,425,005 千W	82.4	韓国における各種電気通信サービス
KDDI Singapore Pte Ltd	シンガポール	10,254 千S\$	100.0	シンガポールにおける各種電気通信サービス

(注) 出資比率の()は、子会社による所有を含む出資比率であります。

② 企業結合の成果

前記の重要な子会社14社を含む連結子会社は128社、持分法適用会社は21社であります。

当連結会計年度の連結営業収益は3,662,288百万円(前期比2.5%増)、連結当期純利益は241,469百万円(同1.2%増)となりました。

(9) 従業員の状況 (平成25年3月31日現在)**① 企業集団の従業員の状況**

事業区分	従業員数
パナソニック	8,051名
バリュー	912名
ビジネス	4,541名
グループ	3,147名
その他	3,587名
合計	20,238名

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
11,231名	37名増	41.1歳	16.5年

(注) 従業員数には子会社等への出向社員1,921名を含んでおりません。

(10) 主要な借入先の状況 (平成25年3月31日現在)

借入先	借入額
株式会社日本政策投資銀行	62,517
株式会社三菱東京UFJ銀行	43,000
株式会社みずほコーポレート銀行	40,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	25,000
三井住友信託銀行株式会社	21,000

2. 会社の株式に関する事項 (平成25年3月31日現在)

当社は平成24年10月1日付にて普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行い、単元株式数を100株とする単元株制度を導入いたしました。

(1)発行可能株式総数 700,000,000株

(注) 平成24年10月1日付の株式分割に伴い、発行可能株式総数は693,000,000株増加しております。

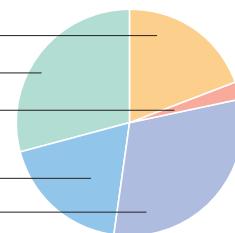
(2)発行済株式の総数 448,481,800株 (自己株式 66,269,400株を含む)

(注) 平成24年10月1日付の株式分割に伴い、発行済株式総数は443,996,982株増加しております。

(3)株主数 59,596名 (前期末比 3,670名減)

(4)所有者別分布状況

金融機関	87,007,582株	(19.40%)
その他の法人	130,001,900株	(28.99%)
金融商品取引業者	10,369,096株	(2.31%)
個人・その他	83,143,440株 (自己株式含む)	(18.54%)
外国法人等	137,959,782株	(30.76%)



(5)大株主

氏名又は名称	持株数 株	持株比率 %
京セラ株式会社	57,267,700	14.98
トヨタ自動車株式会社	49,748,800	13.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	22,187,500	5.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	18,635,082	4.87
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	14,912,488	3.90
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505223	7,016,095	1.83
メロンバンクエヌエーエージェントフォーイッククライアントメロンオムニバスユーエスペンション	4,557,683	1.19
CITIBANK, N.A. -NY, AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY SHARE HOLDERS	4,283,226	1.12
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505225	3,943,921	1.03
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	3,482,600	0.91

(注) 当社は、自己株式66,269,400株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等 (平成25年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況等
代表取締役会長	小野寺 正	
代表取締役副会長	有 富 寛一郎	
代表取締役社長	田 中 孝 司	
代表取締役(執行役員 副社長)	両 角 寛 文	コーポレート統括本部長 株式会社ジュピターテレコム 取締役
代表取締役(執行役員 専務)	高 橋 誠	新規事業統括本部長 株式会社ジュピターテレコム 取締役
取締役(執行役員 専務)	嶋 谷 吉 治	技術統括本部長
取締役(執行役員 専務)	石 川 雄 三	コンシューマ事業本部長 兼 ソリューション事業本部担当 兼 グローバル事業本部担当 兼 商品統括本部担当
取締役(執行役員 常務)	井 上 正 廣	技術統括本部副統括本部長 建設・運用担当
取締役(執行役員 常務)	湯 浅 英 雄	中部テレコミュニケーション株式会社 代表取締役社長
取締役(執行役員 常務)	奈良谷 弘	渉外・コミュニケーション統括本部長
取 締 役	川 村 誠	京セラ株式会社 代表取締役会長
取 締 役	佐々木 眞 一	トヨタ自動車株式会社 代表取締役副社長
常 勤 監 査 役	壺 岐 雅 隆	
常 勤 監 査 役	三 瓶 美 成	
○常 勤 監 査 役	阿 部 健	
○監 査 役	天 江 喜七郎	
○監 査 役	平 野 幸 久	ブラザー工業株式会社 取締役 中部国際空港株式会社 相談役

- (注) 1. ○印は、平成24年6月20日開催の第28期定時株主総会において、新たに選任され就任した監査役であります。
2. 常勤監査役吉永昌幸、監査役西川美彦及び渡辺捷昭の各氏は、平成24年6月20日開催の第28期定時株主総会終了の時をもって退任いたしました。
3. 取締役川村 誠氏及び佐々木眞一氏は、社外取締役であります。
4. 常勤監査役阿部 健、監査役天江喜七郎及び平野幸久の各氏は、社外監査役であり、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員であります。

(2) 取締役及び監査役の報酬等

① 取締役及び監査役の報酬等の額

		人 数	報酬等の額
		名	百万円
取 締 役	社 外 取 締 役	2	20
	上 記 を 除 く 取 締 役	10	556
監 査 役	社 外 監 査 役	6	39
	上 記 を 除 く 監 査 役	2	47

- (注) 1. 上記の監査役の支給人員には、平成24年6月20日開催の第28期定時株主総会の終結の時をもって退任した社外監査役3名を含んでおります。
2. 取締役の定額報酬の限度額は、平成13年6月26日開催の第17期定時株主総会において月額4,000万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。また、当該取締役報酬額とは別枠として、平成18年6月15日開催の第22期定時株主総会において、ストックオプションとして取締役に発行する新株予約権に関する報酬額として年額4,000万円以内と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成24年6月20日開催の第28期定時株主総会において年額10,000万円以内と決議いただいております。（事業年度単位となります。）
4. 取締役の報酬等の額には、平成23年6月16日開催の第27期定時株主総会において決議いただいた当該事業年度の連結当期純利益0.1%以内で業績に連動して支払う賞与の額が含まれております。取締役（社外取締役を除く）10名 15,344万円
5. 前記以外に平成16年6月24日開催の第20期定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う取締役に對する退職慰労金精算支給を決議いただいております。

② 報酬等の内容の決定に関する方針

当社は、以下のとおり取締役及び監査役の報酬等の内容の決定に関する方針を定めております。

イ. 取締役の報酬に関する方針

取締役の報酬は、各事業年度における業績の向上並びに中長期的な企業価値の増大に向けて職責を負うことを考慮し、定額報酬と役員賞与で構成しております。定額報酬は、各取締役の職位に応じて、経営環境等を勘案して決定しております。役員賞与は、当事業年度の当社グループの業績・担当部門の業績並びに個人の業績評価に基づいて決定しております。なお、取締役の経営責任を明確にし、業績向上に対するインセンティブを一層高めるため、役員賞与については当該事業年度の連結当期純利益の0.1%以内の業績連動型の変動報酬といたしております。この変動枠につきましては、当社グループを取り巻く環境の変化に迅速に対応しながら、持続的成長及び新たな時代を先導していくとの経営目標に対する取締役の責任を考慮して設定したものであります。

ロ. 監査役の報酬に関する方針

監査役の報酬は、監査役の協議にて決定しており、当社の業績により変動することのない定額報酬のみを支給することにしております。

(3) 社外役員に関する事項

① 他の法人等との重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・取締役川村 誠氏は、京セラ株式会社の代表取締役会長であり、当社は同社と商取引関係があります。
- ・取締役佐々木眞一氏は、トヨタ自動車株式会社の代表取締役副社長であり、当社は同社と商取引関係があります。
- ・監査役平野幸久氏は、ブラザー工業株式会社の取締役並びに中部国際空港株式会社の相談役であり、当社は両社と商取引関係があります。

② 当事業年度における主な活動状況

イ. 取締役会及び監査役会への出席状況

<取締役>

- ・取締役川村 誠氏は、取締役会は9回開催中6回出席しております。
- ・取締役佐々木眞一氏は、取締役会は9回開催中7回出席しております。

<監査役>

- ・監査役阿部 健氏は、取締役会は8回開催中8回出席し、監査役会は7回開催中7回出席しております。
- ・監査役天江喜七郎氏は、取締役会は8回開催中8回出席し、監査役会は7回開催中7回出席しております。
- ・監査役平野幸久氏は、取締役会は8回開催中8回出席し、監査役会は7回開催中7回出席しております。

※監査役各氏については、平成24年6月20日開催の第28期定時株主総会において新任監査役に就任後の出席状況となります。

ロ. 社外取締役は、上記のとおり取締役会に出席し、過去の経験や実績に基づく見地からの意見や疑問点等を明らかにするために適宜質問するなど、意見を述べております。

社外監査役は、上記のとおり取締役会及び監査役会に出席し、過去の経験や実績に基づく見地からの意見や疑問点等を明らかにするために適宜質問するなど、意見を述べております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。

4. 会社の新株予約権に関する事項 (平成25年3月31日現在)

(1) 当事業年度末日に当社役員が有する新株予約権の状況

【平成21年7月23日開催取締役会決議分】

- | | |
|----------------------|---------------------------------|
| ①新株予約権の数 | 40個 |
| ②新株予約権の目的となる株式の種類及び数 | 普通株式 4,000株
(新株予約権1個につき100株) |
| ③新株予約権の発行価額 | 1個当たり 111,281円 |
| ④新株予約権の行使価額 | 1個当たり 539,000円 |
| ⑤新株予約権の行使期間 | 平成23年10月1日から平成25年9月30日まで |
| ⑥新株予約権の行使条件 | |

- (i)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6ヶ月以内に行使を認める。
- (ii)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6ヶ月以内（ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。）に相続人の行使を認める。
- (iii)当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(i)及び(ii)と異なる条件で権利を行使することができる。

⑦当社役員の保有する新株予約権の状況

	個数	保有者数
取締役（社外取締役を除く）	40個	3名
社外取締役	－	－
監査役	－	－

(2) その他新株予約権等の状況

当社が発行しているユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の概要は次のとおりです。

名称 (発行日)	新株予約権の数	目的となる株式 の種類及び数	新株予約権の 払込金額	転換価格	権利行使期間	社債の残高
2015年満期ユーロ円 建取得条項付転換社債 型新株予約権付社債 (平成23年12月14日)	20,000個	当社普通株式 本社債の額面 金額合計額を 転換価額で除 した数	無償	5,731円	平成23年 12月28日 ～ 平成27年 11月30日	2,006億円

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

区分	名称	備考
会計監査人	京都監査法人	平成19年6月20日 就任

(2) 会計監査人に対する報酬等

名称	①当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	②当社及び子会社が支払うべき金銭 その他財産上の利益の合計額
京都監査法人	362百万円	685百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法上の会計監査人の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分していないため、上記①の金額には、これらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、京都監査法人に財務調査等を委託し、対価を支払っております。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社監査役会が会社法第340条第1項に定める解任事由に該当すると判断した場合及び会計監査人の適格性、独立性を害するなどの事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認めた場合、監査役会は、監査役会規則に基づき、「会計監査人の解任」又は「会計監査人の不再任」を株主総会の付議案件とすることを取締役会へ請求し、取締役会はそれを審議します。

また、取締役会は、会計監査人の適格性、独立性を害するなどの事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認めた場合は、監査役会の同意を得て、「会計監査人の解任」又は「会計監査人の不再任」を株主総会に提案いたします。

(5) 責任限定契約の内容の概要

会計監査人と当社との間で会社法第427条第1項に定める契約の締結は行っておりません。

(6) 当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人の当社の子会社の計算関係書類の監査の状況

当社の海外子会社は、当社の会計監査人以外の監査法人又は公認会計士の監査を受けております。

6. 業務の適正を確保するための体制

当社が、会社法第362条第5項の規定に基づき、内部統制システム構築の基本方針として、取締役会において決議した事項は次のとおりであります。

この決議に基づき、当社は、会社業務の執行の公正性、透明性及び効率性を確保し、企業クオリティを向上すべく、実効性のある内部統制システムの整備を図って行くこととします。

【コーポレートガバナンス】

1. 取締役会

- (1) 取締役会は、社外取締役を含む取締役で構成し、取締役会規則及び取締役会付議基準に基づき、法令等に定める重要事項の決定を行うとともに、取締役等の適正な職務執行が図られるよう監督する。
- (2) 取締役の職務執行に係る情報については、社内規程に従い適切に保存及び管理を行う。

2. 業務執行体制

執行役員制度により権限の委譲と責任体制の明確化を図り、有効かつ効率的に業務を遂行する。

取締役会付議事項の他、業務執行に係る重要事項については、取締役、執行役員等にて構成される経営会議において、経営会議規程に基づき審議し、決定する。

3. 監査役の職務遂行の実効性を確保するための体制

- (1) 監査役は取締役会に出席する他、社内主要会議に出席することができる。
- (2) 取締役及び内部監査部門は、監査役の職務遂行に必要な情報を適宜・適時提供するとともに、意見交換を行い、連携を図る。

- (3) 監査役の職務を補助するための監査役室を設置し、それに従事する使用人の人事については監査役の意見を聴取する。

【コンプライアンス】

1. 全ての役職員は、職務の執行に際し、遵守すべき基本原則を掲げた「KDDI行動指針」に基づき、常に高い倫理観を維持し、適正な職務の執行を図る。

また、反社会的勢力に対しては毅然とした対応をとり、一切の関係遮断に取り組む。

2. 以下の組織体制を適切に連携させ、コンプライアンスの確保を図る。

- (1) KDDIグループの企業倫理に係る会議体において、KDDIグループ各社の重大な法令違反、その他コンプライアンスに係わる問題、事故の早期発見・対処に取り組む。
- (2) 社内外に設置されているコンプライアンスに係る内部通報制度の適切な運用を図る。
- (3) 社内外研修、社内の啓蒙活動等により、コンプライアンスの理解と意識向上に努める。

【経営目標を適正かつ効率的に達成するためのリスク管理】

取締役等で構成される各種会議体及びリスク情報を定期的に洗い出し、これを一元的に管理するリスク管理部門を中核とし、全ての部門、役職員が連携して、社内関連規程に基づき、KDDIグループのリスクを適切に管理し、経営目標の適正かつ効率的な達成に取り組む。

それらの遂行に当たっては、各部門に設置された「内部統制責任者」が中心となり、自律的に推進していく。

1. リスク管理体制

- (1) 経営戦略等に係る会議体において、KDDIグループの持続的な成長を図るべく、ビジネスリスクの分析及び事業の優先順位付けを厳正に行い、適切な経営戦略や経営計画を策定する。その実現のため、業績管

理に係る会議体において、月次でビジネスリスクを監視し、業績管理の徹底を図る。

- (2) 全てのステークホルダーをお客さまととらえ、役職員全員で、その満足度の向上を目指すTCS（トータル・カスタマー・サティスファクション）活動に取り組む。その推進のため、TCSに係る会議体においてTCS活動の評価・改善を図り、お客さまニーズや苦情へ迅速かつ適切に対応する。

また、製品安全に係る諸法令を遵守し、お客さまに安心、安全で高品質な製品・サービスを提供する。製品・サービスの提供にあたっては、お客さまが適切に製品・サービスを選択し利用できるよう、わかりやすい情報の提供と適正な表示を行う。

これらの全社を挙げての取り組みにより、KDDIグループの活動全体に対する支持と信頼を獲得し、お客さま満足度の向上と顧客基盤の強化・拡大を達成する。

- (3) KDDIグループの広報・IR活動の更なる充実に努め、KDDIグループの経営の透明性を確保し、全てのステークホルダーから理解と信頼を得る。KDDIグループを取り巻くビジネスリスクについては、情報開示に係る会議体において、公正に洗い出し、適時、適正に開示する。更にKDDIグループの社会的責任に係る事項について、環境への取り組みや社会的貢献等を含め、CSRを推進する部門を中心に、CSR報告書を作成し、開示する。
- (4) 会社事業に重大かつ長期にわたり影響を与える事項については、事業中断等のリスクを可能な限り低減するための対応策を検討し、事業継続計画（BCP）を策定する。

2. 業務品質向上の推進体制

- (1) 財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に従い、連結ベースで全社的な内部統制の状況や重要な業務プロセスについて、文書化、評価及び改善を行い、財務報告の信

頼性の一層の向上を図る。

- (2) 業務の有効性・効率性の向上や資産の適正な取得・保管・処分等、KDDIグループの業務品質向上のために必要な体制の整備、充実に努める。

3. 電気通信事業者としての体制

- (1) 通信の秘密の保護

通信の秘密は、これを保護することがKDDIグループの企業経営の根幹であり、これを厳守する。

- (2) 情報セキュリティ

お客さま情報等の漏洩の防止、電気通信サービス用ネットワークへのサイバーテロの防護など会社の全情報資産の管理については、情報セキュリティに関する会議体等において、その施策を策定し、役職員が連携して情報セキュリティの確保を図る。

- (3) 災害時等におけるネットワーク及びサービスの復旧
重大な事故・障害、大規模災害等による通信サービスの停止、中断等のリスクを可能な限り低減するため、ネットワークの信頼性向上とサービス停止の防止施策を実施する。

非常災害発生時等には迅速な復旧等のため、可及的速やかに対策本部を設置して対応にあたる。

【内部監査】

KDDIグループの業務全般を対象に内部監査を実施し、内部統制体制の適切性や有効性を定期的に検証する。内部監査結果は、問題点の改善・是正に関する提言を付して代表取締役社長に報告する他、監査役に報告を行う。

【企業集団における業務の適正を確保するための体制】

KDDIにおいてグループ管理体制の一段の整備を図り、グループ各社の内部統制システムの構築及びその有効かつ適切な運用を支援、管理し、グループ全体の業務の適正を確保する。

連結計算書類

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)		(ご参考)前連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)		科目	当連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)		(ご参考)前連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)	
(資産の部)					(負債の部)				
I 固定資産		(2,834,129)		(2,867,126)	I 固定負債		(884,439)		(1,034,733)
A 電気通信事業固定資産		(1,877,799)		(1,966,317)	1 社債		259,997		349,991
(1)有形固定資産 ※		(1,667,538)		(1,747,955)	2 転換社債型新株予約権付社債		200,666		200,916
1 機械設備	2,720,146		2,755,669		3 長期借入金		244,727		301,286
減価償却累計額	2,128,510	591,635	2,174,551	581,117	4 退職給付引当金		13,509		18,743
2 空中線設備	627,774		623,595		5 ポイント引当金		91,582		91,453
減価償却累計額	294,753	333,020	275,285	348,310	6 その他の固定負債		73,955		72,342
3 市内線路設備	390,884		376,392		II 流動負債		(877,195)		(840,650)
減価償却累計額	262,959	127,925	245,619	130,772	1 1年以内に期限到来の固定負債		176,436		184,112
4 市外線路設備	103,350		104,491		2 支払手形及び買掛金		82,753		90,661
減価償却累計額	99,312	4,037	99,010	5,480	3 短期借入金		88,256		1,486
5 土木設備	64,789		64,422		4 未払金		287,084		273,119
減価償却累計額	40,359	24,429	38,692	25,730	5 未払費用		22,999		20,370
6 海底線設備	51,590		52,390		6 未払法人税等		104,773		149,773
減価償却累計額	46,465	5,124	45,870	6,519	7 前受金		62,807		63,937
7 建物	385,585		426,503		8 賞与引当金		20,765		20,077
減価償却累計額	223,139	162,446	221,118	205,384	9 東日本大震災による損失引当金		49		1,992
8 構築物	80,155		80,587		10 その他の流動負債		31,269		35,119
減価償却累計額	52,288	27,867	49,599	30,987	負債合計		1,761,635		1,875,384
9 土地		247,892		249,239	(純資産の部)				
10 建設仮勘定		116,760		132,822	I 株主資本		(2,218,581)		(2,041,879)
11 その他の有形固定資産 ※	113,083		123,860		1 資本金		141,851		141,851
減価償却累計額	86,685	26,397	92,270	31,589	2 資本剰余金		367,144		367,104
(2)無形固定資産		(210,260)		(218,361)	3 利益剰余金		2,055,586		1,879,087
1 施設利用権		10,141		10,577	4 自己株式		△346,001		△346,163
2 ソフトウェア		172,510		175,084	II その他の包括利益累計額		(31,213)		(18,866)
3 のれん		19,580		22,331	1 その他有価証券評価差額金		38,882		36,442
4 その他の無形固定資産		8,027		10,369	2 繰延ヘッジ損益		△1,598		△676
B 附帯事業固定資産		(256,233)		(227,435)	3 為替換算調整勘定		△6,070		△16,899
(1)有形固定資産 ※	307,827		259,155		III 新株予約権		574		1,128
減価償却累計額	145,407	162,419	123,384	135,770	IV 少数株主持分		72,994		66,749
(2)無形固定資産		93,813		91,664	純資産合計		2,323,363		2,128,624
C 投資その他の資産		(700,097)		(673,373)	負債・純資産合計		4,084,999		4,004,009
1 投資有価証券		81,787		86,614					
2 関係会社株式		348,169		351,815					
3 関係会社出資金		219		185					
4 長期前払費用		118,863		91,272					
5 繰延税金資産		114,577		104,829					
6 その他の投資及びその他の資産		47,497		47,777					
貸倒引当金		△11,015		△9,120					
II 流動資産		(1,250,869)		(1,136,882)					
1 現金及び預金		96,952		100,037					
2 受取手形及び売掛金		971,244		760,890					
3 未収入金		61,477		66,286					
4 有価証券		231		80,188					
5 貯蔵品		56,942		65,232					
6 繰延税金資産		58,768		57,781					
7 その他の流動資産		25,524		21,427					
貸倒引当金		△20,271		△14,960					
資産合計		4,084,999		4,004,009					

※有形固定資産に関して左列の各科目と減価償却累計額の差額が右列に表示されております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)	(ご参考)前連結会計年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)
I 電気通信事業営業損益		
(1)営業収益	2,432,726	2,394,135
(2)営業費用	1,840,571	1,844,791
1 営業費	671,839	667,748
2 運費用	43	51
3 施設保全費	269,984	301,304
4 共通費	2,445	2,605
5 管理費	76,020	71,210
6 試験研究費	6,311	7,676
7 減価償却費	371,965	389,007
8 固定資産除却費	24,534	16,226
9 通信設備使用料	374,824	347,227
10 租税公課	42,602	41,731
電気通信事業営業利益	592,154	549,344
II 附帯事業営業損益		
(1)営業収益	1,229,562	1,177,962
(2)営業費用	1,309,047	1,249,658
附帯事業営業利益(△は損失)	△79,485	△71,696
営業利益	512,669	477,647
III 営業外収益	20,992	13,315
1 受取利息	775	965
2 受取配当金	1,987	1,719
3 持分法による投資利益	3,898	—
4 為替差益	3,376	—
5 匿名組合投資利益	—	654
6 雑収入	10,954	9,975
IV 営業外費用	19,240	39,785
1 支払利息	11,117	12,891
2 持分法による投資損失	—	18,297
3 支払補償費	2,002	735
4 雑支出	6,119	7,860
経常利益	514,421	451,178
V 特別利益	2,150	18,442
1 固定資産売却益	588	170
2 投資有価証券売却益	1,050	137
3 負ののれん発生益	—	235
4 新株予約権戻入益	512	493
5 事業分離における移転利益	—	3,615
6 匿名組合契約終了に伴う配当金	—	6,976
7 東日本大震災による損失引当金戻入益	—	6,814
VI 特別損失	104,860	15,201
1 固定資産売却損	1,078	676
2 減損損失	80,549	9,946
3 固定資産除却損	22,712	—
4 投資有価証券評価損	519	504
5 東日本大震災による損失	—	4,073
税金等調整前当期純利益	411,711	454,419
法人税、住民税及び事業税	173,408	177,278
法人税等調整額	△11,160	30,282
少数株主損益調整前当期純利益	249,464	246,858
少数株主利益	7,994	8,254
当期純利益	241,469	238,604

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	141,851	367,104	1,879,087	△346,163	2,041,879	36,442	△676	△16,899	18,866	1,128	66,749	2,128,624
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△64,970		△64,970				—			△64,970
当期純利益			241,469		241,469				—			241,469
自己株式の取得				△2	△2				—			△2
自己株式の処分		40		164	204				—			204
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					—	2,439	△921	10,828	12,346	△554	6,245	18,037
連結会計年度中の変動額合計	—	40	176,498	162	176,701	2,439	△921	10,828	12,346	△554	6,245	194,738
当期末残高	141,851	367,144	2,055,586	△346,001	2,218,581	38,882	△1,598	△6,070	31,213	574	72,994	2,323,363

（ご参考）前連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	141,851	367,091	1,704,170	△125,244	2,087,869	28,612	32	△13,182	15,461	1,504	67,002	2,171,839
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△63,687		△63,687				—			△63,687
当期純利益			238,604		238,604				—			238,604
自己株式の取得				△220,969	△220,969				—			△220,969
自己株式の処分		12		50	62				—			62
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					—	7,830	△708	△3,716	3,404	△376	△253	2,775
連結会計年度中の変動額合計	—	12	174,917	△220,919	△45,989	7,830	△708	△3,716	3,404	△376	△253	△43,214
当期末残高	141,851	367,104	1,879,087	△346,163	2,041,879	36,442	△676	△16,899	18,866	1,128	66,749	2,128,624

（注）連結計算書類に掲記されている科目、その他の事項の金額は、百万円未満の金額を切り捨てて記載しております。

Ⅰ (ご参考) 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	523,908	725,886
投資活動によるキャッシュ・フロー	△472,992	△484,507
フリー・キャッシュ・フロー※	50,915	241,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140,249	△225,931
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,430	△1,125
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△86,903	14,322
現金及び現金同等物の期首残高	174,191	159,869
現金及び現金同等物の期末残高	87,288	174,191

※フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益411,711百万円、減価償却費406,726百万円、売上債権の増加199,531百万円、及び法人税等の支払218,357百万円等により523,908百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出322,816百万円、無形固定資産の取得による支出92,955百万円、長期前払費用の取得による支出51,321百万円等により472,992百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出112,959百万円、社債の償還による支出65,000百万円、配当金の支払64,973百万円等により、140,249百万円の支出となりました。

計算書類

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期末 (平成25年3月31日現在)		(ご参考)前期末 (平成24年3月31日現在)	
(資産の部)				
I 固定資産	(2,744,131)		(2,799,229)	
A電気通信事業固定資産	(1,734,761)		(1,828,467)	
(1)有形固定資産 ※	(1,544,444)		(1,627,746)	
1 機械設備	2,634,085		2,693,628	
減価償却累計額	2,060,461	573,624	2,131,133	562,495
2 空中線設備	617,247		613,706	
減価償却累計額	290,162	327,085	271,568	342,137
3 端末設備	10,433		11,121	
減価償却累計額	7,921	2,511	8,297	2,824
4 市内線路設備	192,808		191,884	
減価償却累計額	137,603	55,205	130,713	61,171
5 市外線路設備	99,953		101,058	
減価償却累計額	96,066	3,887	95,773	5,284
6 土木設備	61,778		61,479	
減価償却累計額	39,162	22,615	37,595	23,883
7 海底線設備	53,527		54,328	
減価償却累計額	47,808	5,718	47,138	7,190
8 建物	366,255		406,580	
減価償却累計額	212,143	154,111	210,573	196,007
9 構築物	77,461		78,068	
減価償却累計額	50,168	27,293	47,704	30,364
10 機械及び装置	7,355		11,635	
減価償却累計額	7,161	193	11,341	293
11 車両	1,097		1,054	
減価償却累計額	816	281	694	360
12 工具、器具及び備品	76,206		79,216	
減価償却累計額	58,873	17,333	57,660	21,556
13 土地		245,595		246,942
14 リース資産	1,147		4,829	
減価償却累計額	862	285	3,833	996
15 建設仮勘定		108,702		126,237
(2)無形固定資産	(190,317)		(200,720)	
1 海底線使用权		3,403		4,949
2 施設利用権		10,022		10,457
3 ソフトウェア		170,510		173,835
4 のれん		3,322		7,752
5 特許権		0		1
6 借地権		1,426		1,426
7 その他の無形固定資産		1,630		2,297

科目	当期末 (平成25年3月31日現在)		(ご参考)前期末 (平成24年3月31日現在)	
(負債の部)				
I 固定負債	(842,592)		(991,967)	
1 社債	259,997		349,991	
2 転換社債型新株予約権付社債	200,666		200,916	
3 長期借入金	242,648		297,517	
4 リース債務	92		206	
5 退職給付引当金	10,355		15,571	
6 ポイント引当金	89,970		89,677	
7 完成工事補償引当金	5,409		2,569	
8 資産除去債務	2,445		1,865	
9 その他の固定負債	31,007		33,652	
II 流動負債	(836,064)		(795,076)	
1 1年以内に期限到来の固定負債	168,868		174,791	
2 買掛金	66,151		75,500	
3 短期借入金	147,315		56,393	
4 リース債務	207		839	
5 未払金	266,537		245,587	
6 未払費用	6,409		5,877	
7 未払法人税等	92,683		140,858	
8 前受金	57,705		59,321	
9 預り金	13,548		17,200	
10 賞与引当金	16,180		15,651	
11 役員賞与引当金	158		135	
12 東日本大震災による損失引当金	49		1,992	
13 資産除去債務	248		925	
負債合計	(1,678,657)		(1,787,043)	

※有形固定資産に関して左列の各科目と減価償却累計額の差額が右列に表示されております。

(単位:百万円)

科目	当期末 (平成25年3月31日現在)	(ご参考)前期末 (平成24年3月31日現在)
B 附帯事業固定資産	(36,325)	(25,551)
(1)有形固定資産 ※	35,388	25,102
減価償却累計額	11,538	23,849
(2)無形固定資産	12,475	10,629
C 投資その他の資産	(973,044)	(945,210)
1 投資有価証券	76,230	82,939
2 関係会社株式	602,083	590,620
3 出資金	252	434
4 関係会社出資金	8,380	5,659
5 長期貸付金	7	208
6 関係会社長期貸付金	28,033	44,270
7 長期前払費用	116,479	90,208
8 繰延税金資産	110,938	99,064
9 その他の投資及びその他の資産	41,266	40,576
貸倒引当金	△10,627	△8,772
II 流動資産	(1,166,101)	(1,052,662)
1 現金及び預金	52,840	55,257
2 受取手形	22	30
3 売掛金	901,468	707,175
4 未収入金	38,057	39,677
5 有価証券	—	80,000
6 貯蔵品	50,663	61,018
7 前払費用	11,516	12,253
8 繰延税金資産	52,091	50,986
9 関係会社短期貸付金	71,244	56,073
10 その他の流動資産	6,777	3,454
貸倒引当金	△18,581	△13,266
資産合計	3,910,233	3,851,891

科目	当期末 (平成25年3月31日現在)	(ご参考)前期末 (平成24年3月31日現在)
(純資産の部)		
I 株主資本	(2,194,582)	(2,028,002)
1 資本金	141,851	141,851
2 資本剰余金	(367,144)	(367,104)
(1)資本準備金	305,676	305,676
(2)その他資本剰余金	61,468	61,427
3 利益剰余金	(2,031,587)	(1,865,210)
(1)利益準備金	11,752	11,752
(2)その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	627	627
特別償却準備金	981	1,080
別途積立金	1,754,233	1,570,933
繰越利益剰余金	263,992	280,815
4 自己株式	△346,001	△346,163
II 評価・換算差額等	(36,502)	(35,807)
1 その他有価証券評価差額金	36,502	35,807
III 新株予約権	490	1,037
純資産合計	(2,231,575)	(2,064,847)
負債・純資産合計	3,910,233	3,851,891

損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期	(ご参考)前期
	(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)	(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)
I 電気通信事業営業損益		
(1)営業収益	2,332,637	2,278,652
(2)営業費用	1,770,627	1,760,183
1 営業費	613,781	595,968
2 運用費	57	43
3 施設保全費	258,915	288,280
4 共通費	2,435	2,617
5 管理費	70,579	67,381
6 試験研究費	6,629	8,080
7 減価償却費	349,997	368,569
8 固定資産除却費	23,537	15,369
9 通信設備使用料	404,077	374,044
10 租税公課	40,615	39,827
電気通信事業営業利益	562,010	518,469
II 附帯事業営業損益		
(1)営業収益	1,033,441	994,883
(2)営業費用	1,130,305	1,080,912
附帯事業営業利益(△は損失)	△96,864	△86,029
営業利益	465,145	432,440
III 営業外収益	24,194	19,743
1 受取利息	1,566	1,770
2 有価証券利息	35	170
3 受取配当金	11,944	9,792
4 為替差益	3,390	—
5 雑収入	7,257	8,010
IV 営業外費用	16,456	17,608
1 支払利息	5,321	6,626
2 社債利息	5,709	6,005
3 支払補償費	2,002	735
4 雑支出	3,422	4,240
経常利益	472,883	434,575
V 特別利益	2,100	19,627
1 固定資産売却益	581	171
2 投資有価証券売却益	1,006	137
3 負ののれん発生益	—	123
4 新株予約権戻入益	512	493
5 株式交換利益	—	4,909
6 匿名組合契約終了に伴う配当金	—	6,976
7 東日本大震災による損失引当金戻入益	—	6,814
VI 特別損失	102,479	13,692
1 固定資産売却損	1,060	657
2 減損損失	77,577	8,515
3 固定資産除却損	21,661	—
4 投資有価証券評価損	517	469
5 関係会社株式評価損	1,662	—
6 東日本大震災による損失	—	4,049
税引前当期純利益	372,505	440,510
法人税、住民税及び事業税	154,550	162,284
法人税等調整額	△13,393	28,389
当期純利益	231,348	249,836

株主資本等変動計算書

当期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										評価・換算 差額等	新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計				その他 有価証券 評価 差額金
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		その他利益剰余金									
					固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	141,851	305,676	61,427	11,752	627	1,080	1,570,933	280,815	△346,163	2,028,002	35,807	1,037	2,064,847	
当期変動額														
剰余金の配当								△64,970		△64,970				△64,970
特別償却準備金の取崩						△99		99		—				—
別途積立金の積立							183,300	△183,300		—				—
当期純利益								231,348		231,348				231,348
自己株式の取得									△2	△2				△2
自己株式の処分			40						164	204				204
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）										—	695	△547	147	—
当期変動額合計	—	—	40	—	—	△99	183,300	△16,823	162	166,580	695	△547	166,728	
当期末残高	141,851	305,676	61,468	11,752	627	981	1,754,233	263,992	△346,001	2,194,582	36,502	490	2,231,575	

（ご参考）前期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本										評価・換算 差額等	新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計				その他 有価証券 評価 差額金
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		その他利益剰余金									
					固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	141,851	305,676	61,415	11,752	579	228	1,381,033	285,467	△125,244	2,062,760	28,647	1,410	2,092,818	
当期変動額														
剰余金の配当								△63,687		△63,687				△63,687
特別償却準備金の積立						977		△977		—				—
特別償却準備金の取崩						△125		125		—				—
固定資産圧縮積立金の積立					48			△48		—				—
別途積立金の積立							189,900	△189,900		—				—
当期純利益								249,836		249,836				249,836
自己株式の取得									△220,969	△220,969				△220,969
自己株式の処分			12						50	62				62
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）										—	7,159	△372	6,787	—
当期変動額合計	—	—	12	—	48	852	189,900	△4,652	△220,919	△34,758	7,159	△372	△27,970	
当期末残高	141,851	305,676	61,427	11,752	627	1,080	1,570,933	280,815	△346,163	2,028,002	35,807	1,037	2,064,847	

（注）計算書類に掲載されている科目、その他の事項の金額は、百万円未満の金額を切り捨てて記載しております。

会計監査人の監査報告書（連結）

独立監査人の監査報告書

平成25年4月24日

KDDI株式会社
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 松 永 幸 廣 ㊟
業務執行社員
指定社員 公認会計士 高 津 靖 史 ㊟
業務執行社員
指定社員 公認会計士 中 村 源 ㊟
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、KDDI株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際しては、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、KDDI株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

（重要な後発事象に関する注記）（株式会社ジュピターテレコム株式の取得）に記載されているとおり、会社は平成25年4月17日に、株式会社ジュピターテレコムの株式を公開買付けにより追加取得し、実質支配力基準により同日付けで連結子会社化した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書（単体）

独立監査人の監査報告書

平成25年4月24日

KDDI株式会社
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 松 永 幸 廣 ㊟
業務執行社員
指定社員 公認会計士 高 津 靖 史 ㊟
業務執行社員
指定社員 公認会計士 中 村 源 ㊟
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、KDDI株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第29期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際しては、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

（重要な後発事象に関する注記）（株式会社ジュピターテレコム株式の取得）に記載されているとおり、会社は平成25年4月17日に、株式会社ジュピターテレコムの株式を公開買付けにより追加取得し、実質支配力基準により同日付けで連結子会社化した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第29期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告に基づき、審議の上、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査の方針及び計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査規程に準拠し、当期の監査の方針及び計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制としての内部統制システムについて、取締役等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び京都監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。
- 四 事業報告に記載のとおり、一連の通信障害については、原因究明と再発防止策を実施し、お客様の信頼回復に取り組むことを確認しています。監査役会として、今後もその実施状況を注視してまいります。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人京都監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人京都監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年4月30日

KDDI株式会社 監査役会

常勤監査役	壺 岐 雅 隆 ㊞
常勤監査役	三 瓶 美 成 ㊞
常勤監査役 (社外監査役)	阿 部 健 ㊞
社外監査役	天 江 喜七郎 ㊞
社外監査役	平 野 幸 久 ㊞

以 上

株主総会会場ご案内図

会場

品川プリンスホテル アネックスタワー5階「プリンスホール」
〒108-8611 東京都港区高輪四丁目10番30号 TEL. (03) 3440-1111

交通機関のご案内

品川駅(新幹線・JR・京浜急行) ▶ 高輪口から徒歩約2分

● 最寄り駅から会場までのアクセス



※詳細な交通のご案内は品川プリンスホテルホームページ掲載の“アクセス”のページをご覧ください。

<http://www.princehotels.co.jp/shinagawa/access/index.html>

※ご来場の際しましては、公共交通機関のご利用をお願い申し上げます。また、紙資源節約のため、本第29期定時株主総会招集ご通知をご持参下さいますようお願い申し上げます。

※株主さまへのお土産をご用意しておりません。

KDDI 株式会社

〒102-8460

東京都千代田区飯田橋三丁目10番10号 ガーデンエアタワー
(本店所在地：東京都新宿区西新宿二丁目3番2号)

● 株式に関するお問い合わせ

TEL. (03) 6678-0982 <http://www.kddi.com/>



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。